

公民共同企業体評価に係る提出書類
作成要領及び様式集

令和7年12月

小諸市上水道課・下水道課

目次

1	共通作成要領.....	1
2	参加資格確認申請書類の作成要領.....	1
	(1) 提出部数.....	1
	(2) 作成要領.....	1
3	提案書類の作成要領.....	2
	(1) 提出部数.....	2
	(2) 提案書の体裁.....	2
	(3) 提出する電子データのファイル形式.....	3
	(4) その他作成上の留意点.....	3
	(5) 作成要領.....	3

1 共通作成要領

- ・本評価において公民共同企業体が提出する書類は、本様式集で定めた様式を使用し、ファイル形式はMicrosoft Word 2010 及びMicrosoft Excel 2010 以降の形式とする。
- ・文字の大きさは、10.5 ポイント以上とし、上下左右に 20mm 以上の余白を設定すること。ただし、図表等の文字は判読可能な大きさであれば、公民共同企業体の判断に委ねる。
- ・提出書類の各項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。
- ・使用する単位は、計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるものとし、使用通貨は円、使用言語は日本語とする。また、用いる日時は日本標準時とする。

2 参加資格確認申請書類の作成要領

(1) 提出部数

参加資格確認申請書類（様式第 1 から様式 2 - 5 及び添付書類で必要なもの）は A 4 縦長左肩をクリップ留めにし、2 部（正本 1 部 副本 1 部（正本のコピー可））提出すること。

(2) 作成要領

項目名	記載要領
様式 1 参加資格・提案評価申請書	・公民共同企業体が作成し、提出すること。
様式 2 - 1 参加資格・提案評価申請書	・公民共同企業体が作成し、提出すること。
様式 2 - 2 添付書類一覧表	<ul style="list-style-type: none"> ・公民共同企業体が作成し、提出すること。 ・次に挙げる必要な添付書類が揃っていることを確認し、揃えた書類の公民共同企業体確認欄に「○」を記入すること。提出の必要がない書類の場合は、公民共同企業体確認欄に「不要」と記入すること。
【添付書類】	
下水道処理施設維持管理業者登録簿の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・登録状況のわかる文書の写しを添付し提出すること。 下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和 62 年建設省告示第 1348 号）第 2 条に規定する国土交通省に備える「下水道処理施設維持管理業者登録簿」のうち、当該企業が明記されているページの写し。 ・会社法第 2 条第 4 号に規定する親会社（当該者の議決権の過半数を有する会社その他当該者の経営を支配している法人として法務省令で定めるもの）に所属する者を含めることができるが、この場合、事業開始時までに別途登録を行うこと。
上水道業務実績表（様式 2 - 3）	<ul style="list-style-type: none"> ・過去 10 年間（平成 27 年度から令和 7 年度）における以下のすべての実績について概要及び実績を証明できる書類（契約書の写しなど）を添付すること。 ① 国内の給水人口 4 万人以上の上水道事業又は同規模の上水道事業への水道用水供給事業において、浄水施設・配水施設の運転及び維持管理業務を継続して 5 年以上実施した実績 ② 国内の水道事業において管路施設の管理業務（修繕等）を 1 年以上実施した実績 ③ 水道法第 24 条の 3 に基づく第三者委託の実績

	<ul style="list-style-type: none"> ・実績は各1件記入し、実績を証明できる資料（契約書の写しなど）を添付すること。 ・実績は、会社法第2条第4号に規定する親会社（当該者の議決権の過半数を有する会社、その他当該者の経営を支配している法人として法務省令で定めるもの）及び当該企業グループ（親会社、子会社、関連会社）にあたる法人の受託実績を含めることができる。 ・「業務の概要」欄には主な受託業務の内容などを記入すること。
下水道業務実績表 （様式2-4）	<ul style="list-style-type: none"> ・過去10年間（平成27年度から令和7年度）における以下の実績について、概要及び実績を証明できる書類（契約書の写しなど）を添付すること。 ① 下水道処理施設運転管理業務の同種・類似の業務の受注実績として、標準活性汚泥法による下水道終末処理場の運転管理業務の受注実績が過去5年間に連続2年間以上あること。ただし、下請けは受注実績としない。 ・実績は、当該者に対し会社法第2条第4号に規定する親会社（当該者の議決権の過半数を有する会社、その他当該者の経営を支配している法人として法務省令で定めるもの）及び当該企業グループ（親会社、子会社、関連会社）にあたる法人の受託実績を含めることができる。 ・「業務の概要」欄には主な受託業務の内容などを記入すること。
有資格者・経験者在籍証明書 （様式2-5）	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令の定めるところによる必要な資格を有する技術者、および公共下水道に係るストックマネジメント又は更新計画策定業務を含めた業務について統括管理を行った経験を有する者の配置について本事業への配置が計画されている旨の調書を作成すること。 ・同一人物が複数の資格や経験を有する場合、重複を認める。 ・有資格者・経験者は、会社法第2条第4号に規定する親会社（当該者の議決権の過半数を有する会社その他当該者の経営を支配している法人として法務省令で定めるもの）に所属する者を含めることができる。 ・「業務の概要」欄には有資格者・経験者の所属等を記入すること。

3 提案書類の作成要領

(1) 提出部数

- ・提案書は、1分冊ずつ作成し、20部提出すること。（1部を正本、他を副本とする）
- ・本文の電子データが保存されているCD-R、DVD-R等の記録媒体を1部提出すること。

(2) 提案書の体裁

- ・分冊毎に、バインダー左綴じとすること。
- ・バインダーの表紙の右上に通し番号（1/20～20/20）を記載すること。
- ・バインダーの背表紙に、提案書名（公民共同企業体による上下水道一体W-PPP導入に係る提案書）、通し番号を記載すること。
- ・様式3-1から3-11
- ・提案書は、様式第4号から様式3-11を使用し、ページ下中央に、ページ番号を次の形式にて記入すること。（ページ番号）／（様式内の全ページ数）
- ・提案書に添付書類がある場合は、関連する様式の直後に収めること。
- ・提案書に含まれるA3版の様式は、A4版に収まるよう折込みとすること。

(3) 提出する電子データのファイル形式

- ・ 図面など、Microsoft Word 及び Microsoft Excel 形式により作成が困難なものは、PDF 形式とすること。
- ・ 計算の数式が入った Excel 版の様式については、計算の数式算式やほかのシートとのリンク等を残し、計算過程が明らかな状態で提出すること。
- ・ ファイル名は、様式番号を用いるなど閲覧しやすいよう配慮したフォルダ構造とすること。

(4) その他作成上の留意点

- ・ 評価基準や記載要領を参照し、提案のねらいや特に強調したいことは、曖昧な表現を避け、明確かつ簡潔に記述すること。
- ・ 文字数やフォント、着色の制限はないが、必要に応じて数値目標・図表、色分け等を適宜活用し、分かりやすい記述とすること。
- ・ 提案において裏づけがある場合は、できるだけ判断するにいたった背景や根拠についても記述すること。
- ・ 造語・略語は、初出の箇所に定義を記述すること。
- ・ 他の様式や補足資料から参照する場合は、参照するページを記入すること。
- ・ 様式に記載している注釈は、適宜削除すること。

(5) 作成要領

項目名	記載要領
様式第 4 号 提案書※	・ 公民共同企業体が作成し提出すること。
様式 3-1 基本方針、ビジョン	・ 「小諸市上下水道一体ウォーター P P P 導入検討におけるあり方検討委員会」の提言や小諸市が策定する上下水道に関する各種計画を踏まえた本事業の基本方針、ビジョンを示すこと。
様式 3-2 事業運営方針・事業理解	・ 本事業に関する目的・背景、市上下水道事業が抱える課題を踏まえた運営方針を示すこと。 ・ 小諸市の上下水道事業の経営状況や将来の経営方針を踏まえたうえで、事業期間中において想定される経営リスクを示すこと。また、経営リスクが顕在化した際の対応策を具体的に示すこと。
様式 3-3 本事業の運営体制・実績	・ 本事業の実施に必要となる人員配置、配置人員の資格及び実績、役割分担を示すこと。 ・ 現状の維持管理状況を踏まえた更新計画等の策定方針を示すこと。 ・ 更新業務の発注体制・方針、発注情報に関する情報管理・セキュリティの方針を示すこと。 ・ 水道事業に係るアセットマネジメント、又は新計画策定業務および更新の設計業務について、統括管理者等の責任者として複数件対応した実績を持つ者を中心に、これら業務を円滑に遂行するための体制を示すこと。 ・ 公共下水道に係るストックマネジメント、又は改築計画策定業務および改築の設計業務について、統括管理者等の責任者として複数件対応した実績を持つ者を中心に、これら業務を円滑に遂行するための体制を示すこと。 ・ その他事業の実施に当たり有用な実績があれば記載すること。

様式3-4 信頼が得られる 上下水道サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理業務の受託にあたり、安全、安心、安定的で良質な水の供給および生活排水の処理に向けた考え方や具体的な取り組みを示すこと。 予防保全の観点から、上下水道施設の機能、性能を確保するための実効性のある施策を示すこと。 ライフサイクルコスト又は環境負荷を低減するための上下水道施設の維持管理業務、修繕又は運営上の工夫を示すこと。 上下水道事業運営支援業務等について、具体的な対策を示すこと。
様式3-5 緊急時対応・危機管理	<ul style="list-style-type: none"> 事故発生時等を想定し、予防策、対応策、再発防止策について記載すること。 災害時又は異常時（水質、施設の異常、漏水、保安等）を想定し、事業継続性を踏まえた対応策を示すこと。 災害発生時の復旧対応の迅速化を図るための、上下水道事業で一体的な災害対応を可能とする体制を示すこと。
様式3-6 技術力の向上と継承	<ul style="list-style-type: none"> 公民共同企業体の技術力の維持、蓄積、継承や人材育成に関する方針と具体策を示すこと。 地域人材の活用や人材育成（OJT、研修、訓練）手法を具体的に示すこと。 小諸市職員の技術継承、研修に関する方針と具体策を示すこと。
様式3-7 円滑な業務開始・引継ぎ	<ul style="list-style-type: none"> 令和9年4月1日より小諸市から下水道事業を引き継ぎ、上下水道事業で一体的かつ円滑に開始するための方針、調整内容、やスケジュールを具体的に示すこと。 令和9年4月1日時点で、公民共同企業体が上下水道事業を円滑に遂行するための人員配置の考え方を記載すること。
様式3-8 上下水道事業一体化の効果	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道事業を一体的に運営するなかで、ヒト・モノ・カネ・時間等を踏まえた体制の強化、業務の共通化、コスト削減、ユーザー窓口の合理化、サービス品質の向上、効率的な耐震化の推進、災害対応力の向上等、有益性のある効果について具体的に示すこと。
様式3-9 新たな業務に対応するための体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 施設や管路の更新計画策定および更新業務を着実に実施するための体制と実施方針を示すこと。
様式3-10 市内経済への寄与、市民理解促進	<ul style="list-style-type: none"> 小諸市の経済活性化に寄与する提案を示すこと。 広報・市民理解の向上に向けた取組について示すこと。
様式3-11 近隣上下水道事業への展開	<ul style="list-style-type: none"> 近隣の上下水道事業への展開について、具体的な事業提案やアプローチの方法を示すこと。

※：小諸市業務委託に関するプロポーザル実施取扱要綱様式に準拠

様式1

令和8年 月 日

小諸市長様

住所
商号または名称所在地
代表者名

参加資格・提案評価申請書

次の件について、参加資格及び評価会議における提案書の評価を申請します。

件名：小諸市上下水道一体 W-PPP 実施に向けた公民共同企業体評価

担当者連絡先

所属
役職氏名
電話番号
ファクス番号
電子メール

様式第2号（第12条関係）

第 号
令和8年 月 日

様

小諸市長

参加資格確認結果通知

次の件について、参加資格確認結果を通知します。

件名：小諸市上下水道一体 W-PPP 実施に向けた公民共同企業体評価

結果1：資格を有することを認めます。

結果2：次の理由により、資格を有することが認められません。

理由：

※上記理由について説明を希望される方は、令和8年●月●日（●）午後5時までに下記の担当者へその旨を記載した書面を提出してください。

〒384-8501
長野県小諸市相生町三丁目3番3号
小諸市建設水道部下水道課
TEL : 0267-22-1700 (内線 2261)
E-mail : fseibi@city.komoro.nagano.jp

様式第4号（第15条関係）

令和8年 月 日

小 諸 市 長 様

住所
商号または名称所在地
代表者名

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名：小諸市上下水道一体 W-PPP 実施に向けた公民共同企業体評価

担当者連絡先

所属
役職氏名
電話番号
ファクス番号
電子メール

様式第 5 号（第 18 条関係）

第 号
令和 8 年 月 日

様

小諸市長 小 泉 俊 博

結 果 通 知 書

貴社から提出のあった次の件の提案書について、評価結果を次のとおり通知します。

件名：小諸市上下水道一体 W-PPP 実施に向けた公民共同企業体評価

評価結果：

結果 1：貴社の提案が本件業務委託に適すると判断しました。

結果 2：次の理由により貴社の提案は本件業務委託に適さないと判断しました。

理由：

※上記理由について説明を希望される方は、令和 8 年 3 月 ● 日（●）午後 5 時までに下記の担当者へその旨を記載した書面を提出してください。

〒384-8501 長野県小諸市相生町三丁目 3 番 3 号 小諸市建設水道部下水道課 TEL : 0267-22-1700 (内線 2261) E-mail : fseibi@city.komoro.nagano.jp
--

様式 2 - 1 参加資格評価申請書

令和 8 年 月 日

小 諸 市 長 様

商号または名称

所在地

代表者名

参加資格評価申請書

令和 8 年 ● 月 ● 日付で送付された「小諸市上下水道一体 W-PPP 実施に向けた公民共同企業体評価」に係る参加資格の確認および評価を申請します。

なお、公民共同企業体評価基準「8 (1) 参加資格評価」に掲げられている事項を満たしていること、提出書類の記載事項及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

様式 2 - 2 添付書類一覧表

添付書類一覧表

-

以下の添付書類および実績については契約時点および業務開始時点においても有効であることを誓約します。

添付書類		部数	確認欄	
			公民共同企業体	小諸市
1	下水道処理施設維持管理業者登録簿の写し	1部		
2	上水道業務実績表 (様式 2 - 3)	1部		
3	下水道業務実績表 (様式 2 - 4)	1部		
4	配置技術者の考え方について (様式 2 - 5)	1部		

※ 1 : 公民共同企業体が作成し、提出すること。

※ 2 : 必要書類が揃っていることを確認し、揃えた書類の公民共同企業体確認欄に「○」を記入すること。

提出の必要がない書類の場合は、公民共同企業体確認欄に「不要」と記載すること。

様式 2 - 3 水道業務実績表

水道業務実績表

公民共同企業体名 又は 関連会社名	
業務名	
発注機関名	
契約金額	
契約期間	
業務の概要	

※ 1 : 様式が不足する場合は、上記様式をコピーして添付すること。

様式 2 - 4 下水道業務実績表

下水道業務実績表

公民共同企業体名 又は 関連会社名	
業務名	
発注機関名	
契約金額	
契約期間	
業務の概要	

※ 1 : 様式が不足する場合は、上記様式をコピーして添付すること。

様式 2 - 5 配置技術者

本事業に対する配置技術者の考え方について

公民共同企業体評価基準を踏まえ、本事業に以下の有資格者について配置します

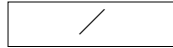
配置技術者	
① 水道技術管理者の資格を有する者	
	本事業に関する配置計画、人数 等：
② 給水装置工事主任技術者	
	本事業に関する配置計画、人数 等：
③ 下水道処理施設管理技士 ^{※1}	
	本事業に関する配置計画、人数 等：
④ 下水道法施行令第 15 条の 3 に規定する資格に該当する者 ^{※1}	
	本事業に関する配置計画、人数 等：
⑤ 第三種電気主任技術者 ^{※2}	
	本事業に関する配置計画、人数 等：
⑥ 公共下水道に係るストックマネジメント又は更新計画策定業務を含めた業務について統括管理を行った経験を有する者	
	本事業に関する配置計画、人数 等：

※1：標準活性汚泥法の下水道終末処理場の運転管理業務の経験を2年以上有する者。

※2：業務開始までに配置すること。なお、常時配置でなく小諸市が要請した際や発災時等必要に応じ一時的に配置するものとしても良い。

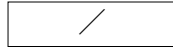
※3：それぞれの有資格者・経験者が1名以上在籍していることを証明する書類を添付すること。

※4：別途経験年数を証明する場合は、任意の書式にて添付すること。



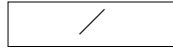
様式3-1 基本方針、ビジョン

提 案 書	
評価項目	基本方針・ビジョン



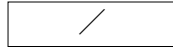
様式3-2 事業運営方針、事業理解

提 案 書	
評価項目	運営方針・事業理解



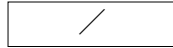
様式3-3 本事業の運営体制・実績

提 案 書	
評価項目	本事業の運営体制・実績



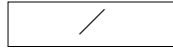
様式3-4 信頼が得られる上下水道サービスの提供

提 案 書	
評価項目	信頼が得られる上下水道サービスの提供



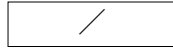
様式3-5 緊急時対応・危機管理

提 案 書	
評価項目	緊急時対応・危機管理



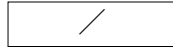
様式 3 - 6 技術力の向上と承継

提 案 書	
評価項目	技術力の向上と承継



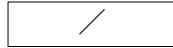
様式3-7 円滑な業務開始・引継ぎ

提 案 書	
評価項目	円滑な業務開始・引継ぎ



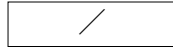
様式 3-8 上下水道事業一体化の効果

提 案 書	
評価項目	上下水道事業一体化の効果



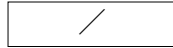
様式3-9 新たな業務に対応するための体制構築

提 案 書	
評価項目	新たな業務に対応するための体制構築



様式3-10 市内経済への寄与、市民理解促進

提 案 書	
評価項目	市内経済への寄与、市民理解促進



様式3-11 近隣上下水道事業への展開

提 案 書	
評価項目	近隣上下水道事業への展開